



グローバルCoCo債ファンド ＜ヘッジなしコース／円ヘッジコース＞

nikko am
Nikko Asset Management

Fund Information

販売用資料

追加型投信／内外／その他資産(ハイブリッド証券)

2021年3月3日

日興アセットマネジメント株式会社

2020年の振り返りと今後の見通し

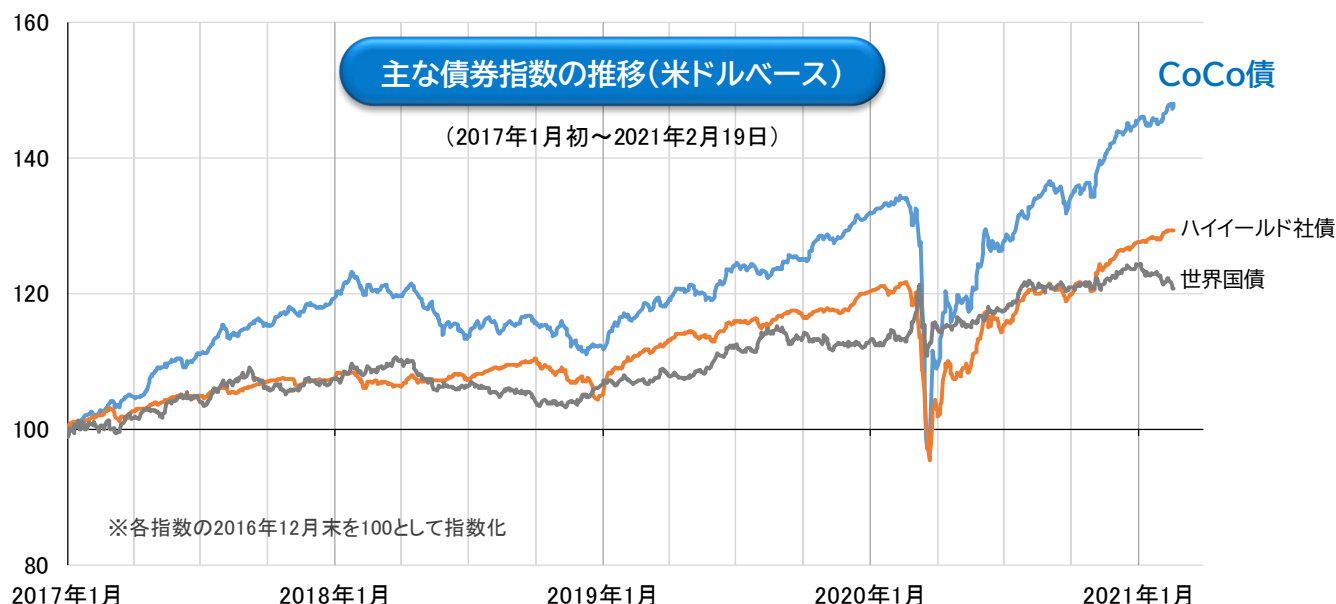
2020年春のコロナショック時、金融機関の発行するハイブリッド証券の一種であるCoCo債^{※1}は、経済活動抑制による経済成長の大幅鈍化や雇用悪化への懸念に加え、金融機関における、融資先企業の破綻による貸し倒れの増加懸念が急激に高まったことなどから、3月中旬にかけて大幅に下落しました。

その後、世界各国・地域の政府および金融当局が景気の下支え策を明確に打ち出したことなどにより、経済活動の正常化への期待感が高まりました。こうした中、過度な不安感から売られたCoCo債なども含め、金融市場は回復基調となりました。

当レポートでは、アルジェブリス(UK)リミテッド^{※2}(以下、アルジェブリス社)のコメントなどをもとに、当ファンドの運用状況や今後の見通しなどについてまとめましたので是非ご覧ください。

※1: 当ファンドは主にCoCo債に投資を行なっています。

※2: 当ファンドの主要投資対象である外国投資信託の運用会社です。



- CoCo債: ICE BofA コンティンジェント・キャピタル・インデックス
ハイイールド社債: ICE BofA グローバル・ハイイールド・インデックス、世界国債: FTSE世界国債インデックス
- 上記指数は全て当ファンドのベンチマークではありません。
- 信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成
- 上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「グローバルCoCo債ファンド ヘッジなしコース／円ヘッジコース」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

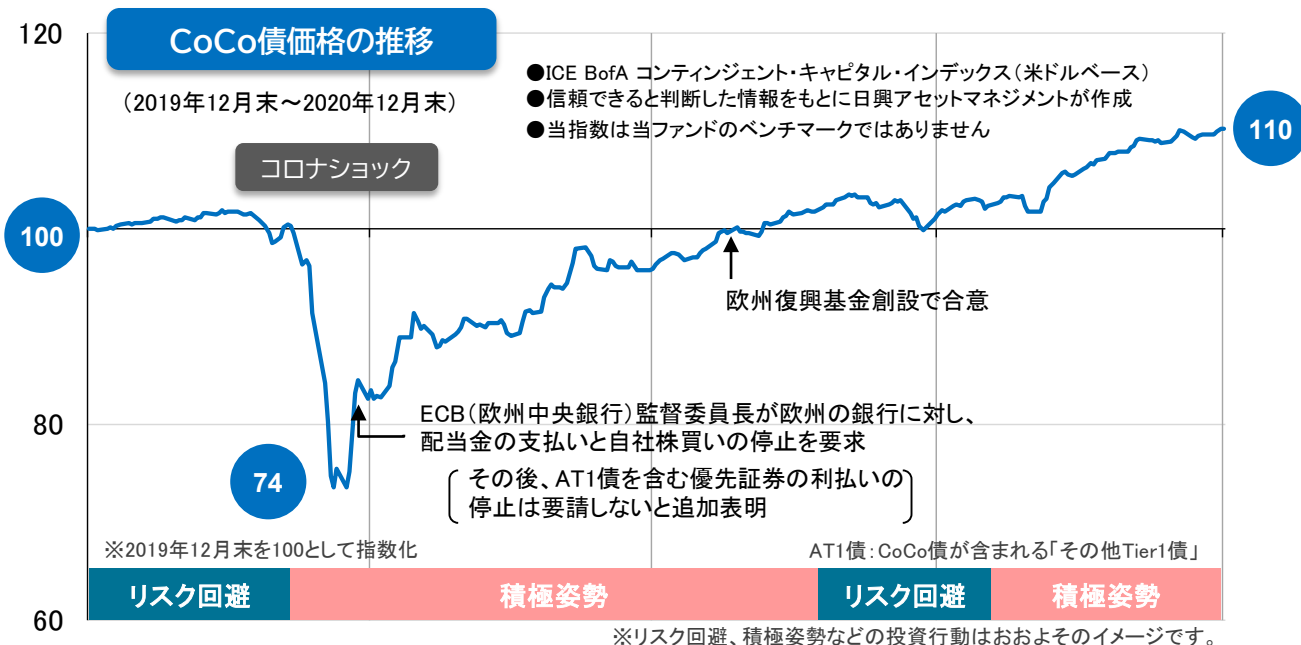
■掲載されている見解は、当資料作成時のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

CoCo債市場のパフォーマンスと投資行動

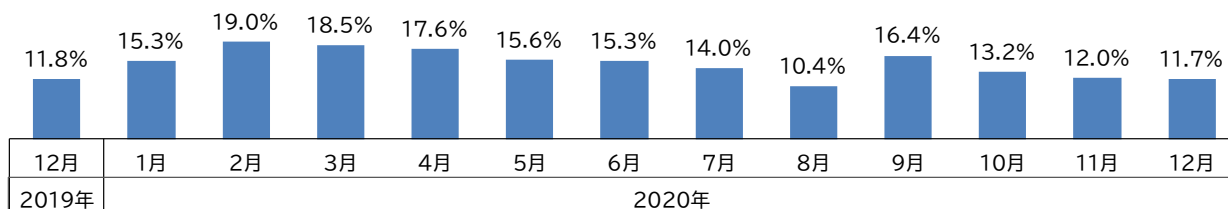
2月の早い段階で現金比率を高め、 3月には大きく売り込まれたCoCo債を購入しました。

CoCo債の年間騰落率は10.2%の上昇

2020年のCoCo債は、コロナショック時に前年末比で▲26.4%程度(指数ベース)の比較的大きな下落となりました。その後、市場が落ち着きを取り戻す中で、CoCo債が抱える信用不安への懸念が薄らいだ結果、年間騰落率は10.2%(同)の上昇となりました。



●現金比率の推移 (当ファンドの主要投資対象である外国投資信託の現金比率、2019年12月末～2020年12月末)



2020年の投資行動について

- 【1月～2月】2月にクレジット市場でスプレッドのタイト化(債券価格の上昇)が進んだことに加え、新型コロナウイルス感染拡大への懸念などもあり、保有債券の一部を売却し、現金比率を高めました。
- 【3月～8月】欧州では金融当局によって金融機関の貸出支援策や、AT1債の利払いへの配慮策が打ち出される中、G-SIFIs(グローバルな金融システム上重要な銀行)に含まれる銀行のCoCo債のうち、大きく売り込まれたCoCo債などに投資を行ないました。
- 【9月～12月】米大統領選挙による混乱の回避などを目的に、一時的に現金比率を高めましたが、年末にかけて投資姿勢を積極姿勢に切り替えました。

●上記は資料作成時における、アルジェブリス社の見解を掲載したものであり、今後変更されることがあります。

●上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

金融・財政政策などが支援材料となることに加え、利回りを求める資金の流入が期待されます。



CoCo債を取り巻く環境について

欧州の銀行の財務改善が期待されます

コロナショックを受け、EU(欧州連合)は中小企業やインフラ向けなどの融資に対する規制緩和を行ないました。また、ECBは、欧州の銀行に対して資本保全を求める観点から、多額の利益処分抑制を求め、株主配当や大型の賞与の支払いを実質的に禁じました。

- 当初は、AT1債を含めた優先証券のクーポンの支払いも抑制対象となる可能性が危惧されましたが、後に、優先証券のクーポンは該当しないことが明言されました。
- 債券の投資家にとって融資要件の緩和や配当を見送ることは、銀行の財務改善や資金の留保につながることから、好材料になると考えられます。

復興パッケージにより欧州景気の回復が期待されます

2020年7月、EU首脳会議において、金融市場からの資金調達によって賄われる復興基金(7,500億ユーロ)と2021～2027年の次期中期予算計画からなる復興パッケージの合意がなされました。 <この後EUは12月に、総額約1兆8,000億ユーロ(約230兆円)で合意。>

- 復興基金は、新型コロナウイルスがいち早く流行したイタリアや、被害が大きかったスペインなどの加盟国を中心に分配されることから、こうした国々の景気回復への貢献が期待されます。

金融緩和によりCoCo債市場への資金流入が期待されます

新型コロナウイルスへのワクチン開発や接種が進むことにより、経済は正常化に向かうとみられています。一方、景気がある一定水準まで回復するまで、主要国の中央銀行による金融緩和策は継続すると見られ、利回りが相対的に高いCoCo債市場への資金流入が続くと考えています。



- 上記は資料作成時における、アルジェブリス社の見解を掲載したものであり、今後変更されることがあります。
- 上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

引き続き、欧州のAT1債を中心に据えた ポートフォリオを継続する方針です。



AT1債のスプレッド改善は続くと考えています

AT1債: CoCo債が含まれる「その他Tier1債」

コロナショックでAT1債のスプレッドは急拡大(債券価格の下落)しましたが、足元では縮小傾向となっています。今後も改善は続くと考えており、相対的に高い利回りがもたらすインカム収入だけではなく、キャピタル部分(スプレッドの縮小)からも収益獲得が見込まれます。

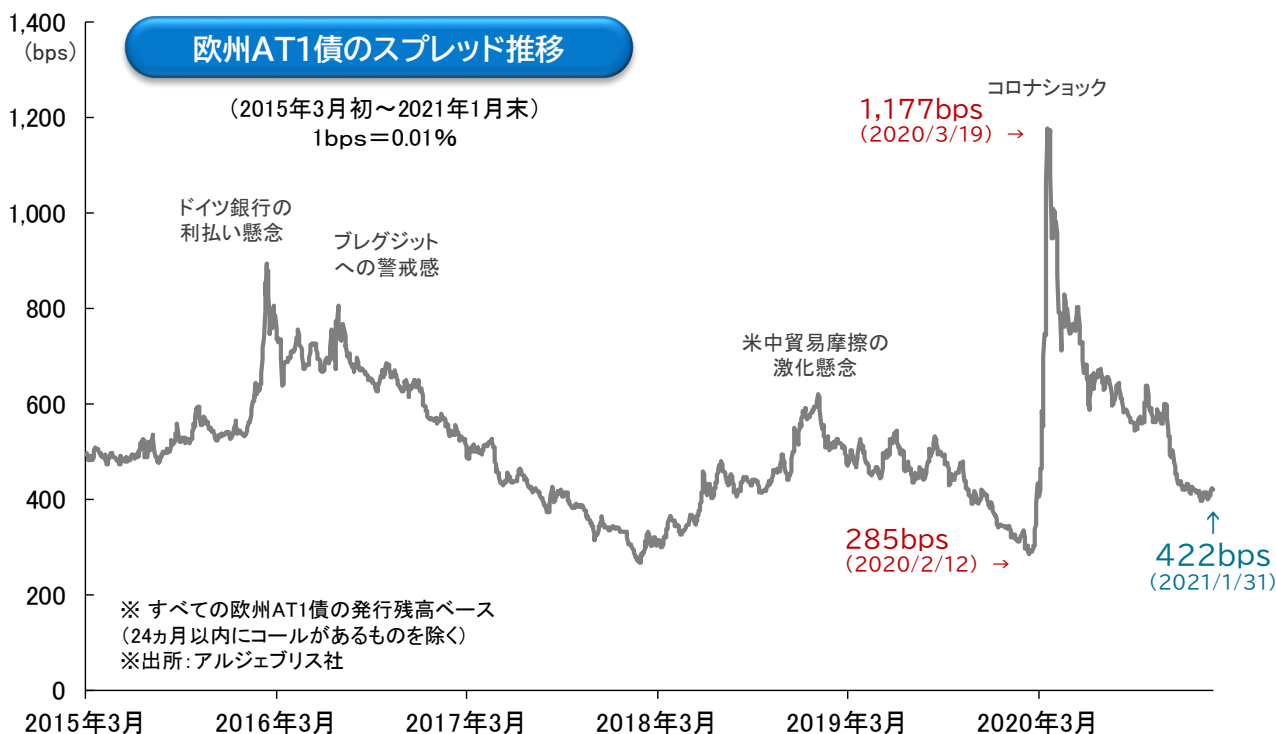
利回りを求めるニーズは高まっていると考えています

欧州の一部の銀行では、マイナス金利の負担を預金者に転嫁する動きが出始めています。ただし、住宅ローンや投資商品の残高がある顧客への転嫁は免除するといった対策も打たれており、資金が預金から投資商品などに動く可能性があると思われます。

当面、金融緩和策が続くとみられ、相対的に高い利回りを求める資金の流入が期待されます。

AT1債を中心にポートフォリオを構築する方針です

当ファンドの運用では、引き続き他の国・地域に比べ、スプレッドが大きい欧州の銀行のAT1債を中心としたポートフォリオを維持する方針です。また、保有銘柄に関しては、その国を代表する大手銀行を中心に分散投資を行ないます。

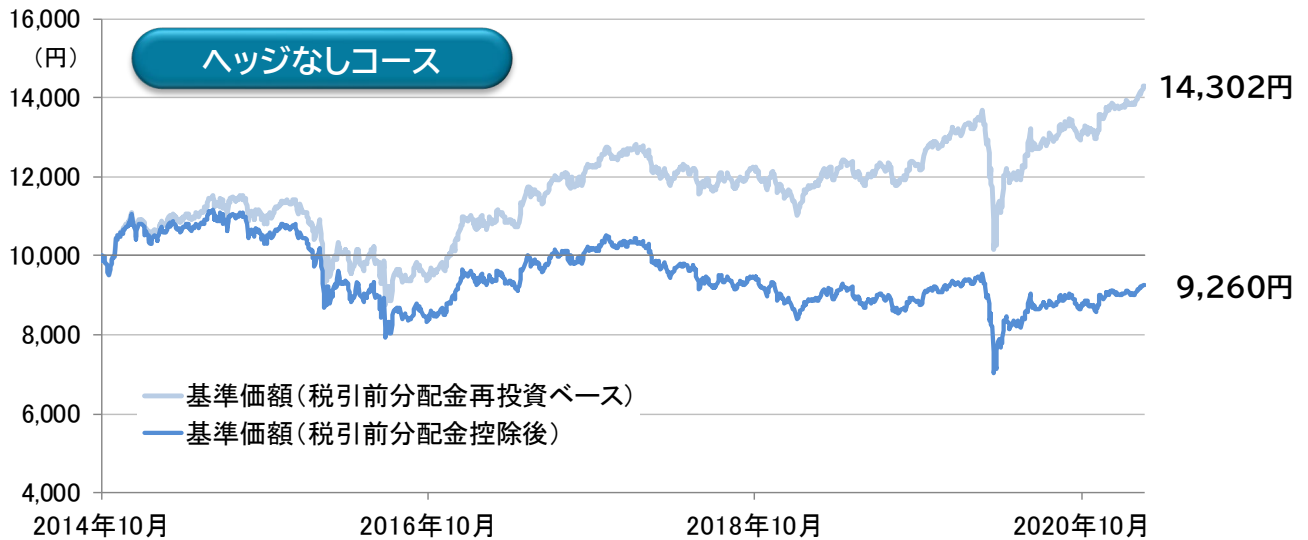


- 上記は資料作成時における、アルジェブリス社の見解を掲載したものであり、今後変更されることがあります。
- 上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

基準価額と分配金の推移

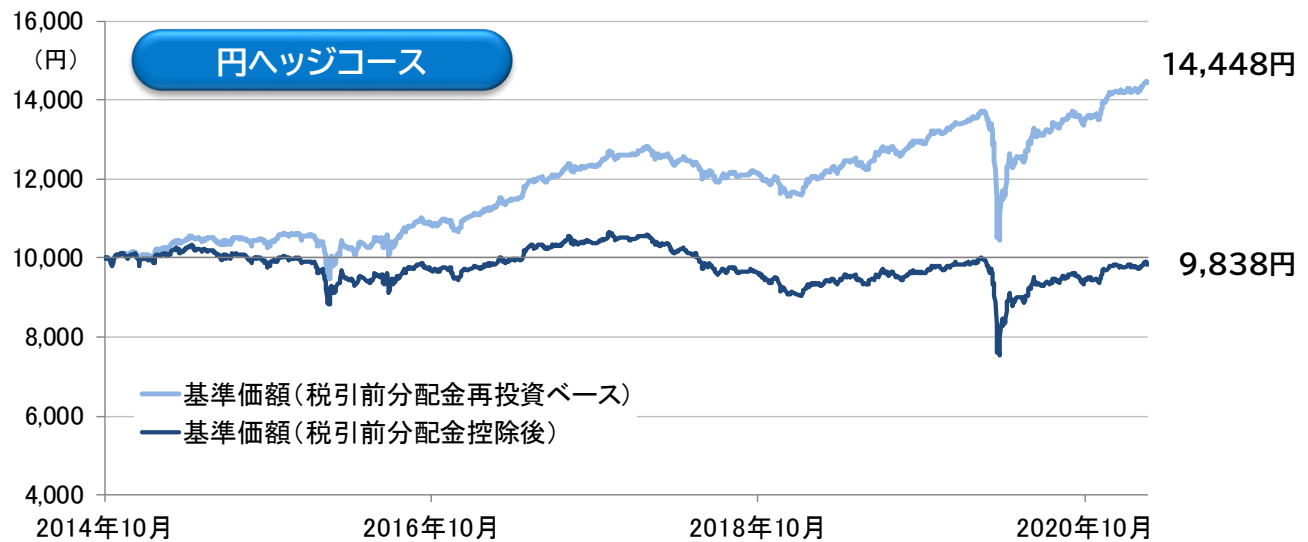
(2014年10月1日(設定日)～2021年2月19日)

※基準価額および分配金実績は2021年2月19日現在のものです。



<分配金実績>

2014年11月～2015年8月	2015年9月～2021年2月
45円/月	55円/月



<分配金実績>

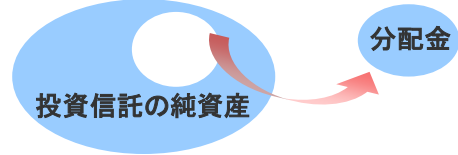
2014年11月～2015年8月	2015年9月～2021年2月
45円/月	50円/月

- 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。
- 税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。
- 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。
- 上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

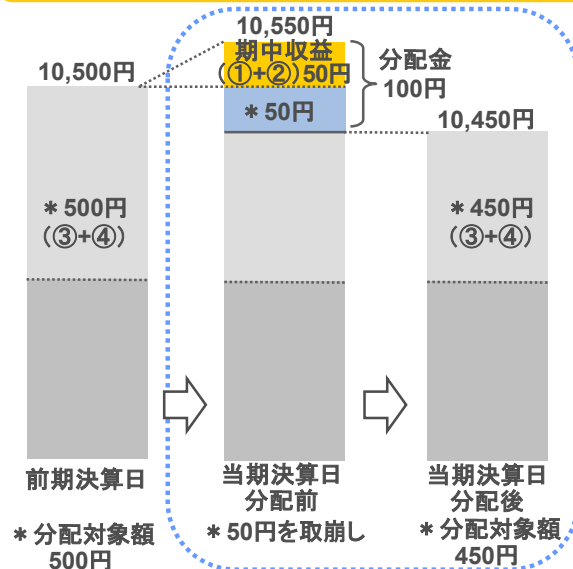
投資信託で分配金が支払われるイメージ



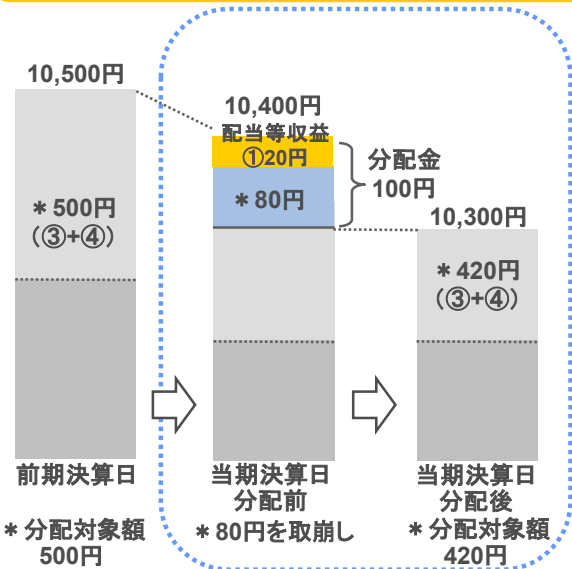
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

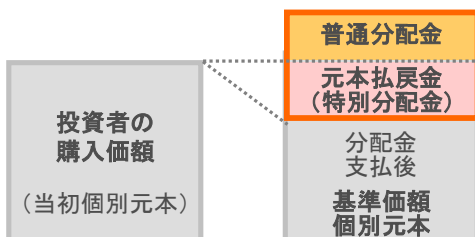


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

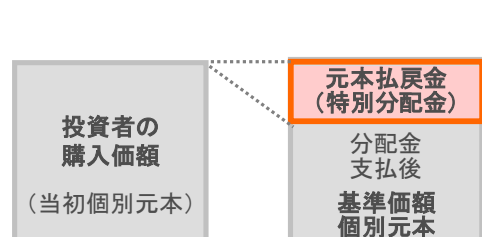
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金 (特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

ファンドの特色

- ①主として、世界の金融機関が発行するハイブリッド証券に投資します。
- ②お客様の運用ニーズに応じて、通貨コースをお選びいただけます。
- ③原則として、毎月、収益分配を行なうことをめざします。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

お申込みに際しての留意事項

■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主にハイブリッド証券を実質的な投資対象としますので、ハイブリッド証券の価格の下落や、ハイブリッド証券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】
【ハイブリッド証券への投資に伴うリスク】【業種の集中に関するリスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「グローバルCoCo債ファンド ヘッジなしコース/円ヘッジコース」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／その他資産(ハイブリッド証券)
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2024年8月19日まで(2014年10月1日設定)
決算日	毎月17日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金 申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込み(スイッチングを含みます。)の受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・英国証券取引所の休業日 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ロンドンの銀行休業日 ・ニューヨークの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内 ※購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)は販売会社が定めます。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。 ※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対し年率1.785%(税抜1.69%)程度が実質的な信託報酬となります。 信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.045%(税抜0.95%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.74%程度となります。 受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。
その他の費用・ 手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ] www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○		
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

(資料作成日現在、50音順)

nikko am
Nikko Asset Management